

イギリスの教員養成の現状から見た 我が国の課題

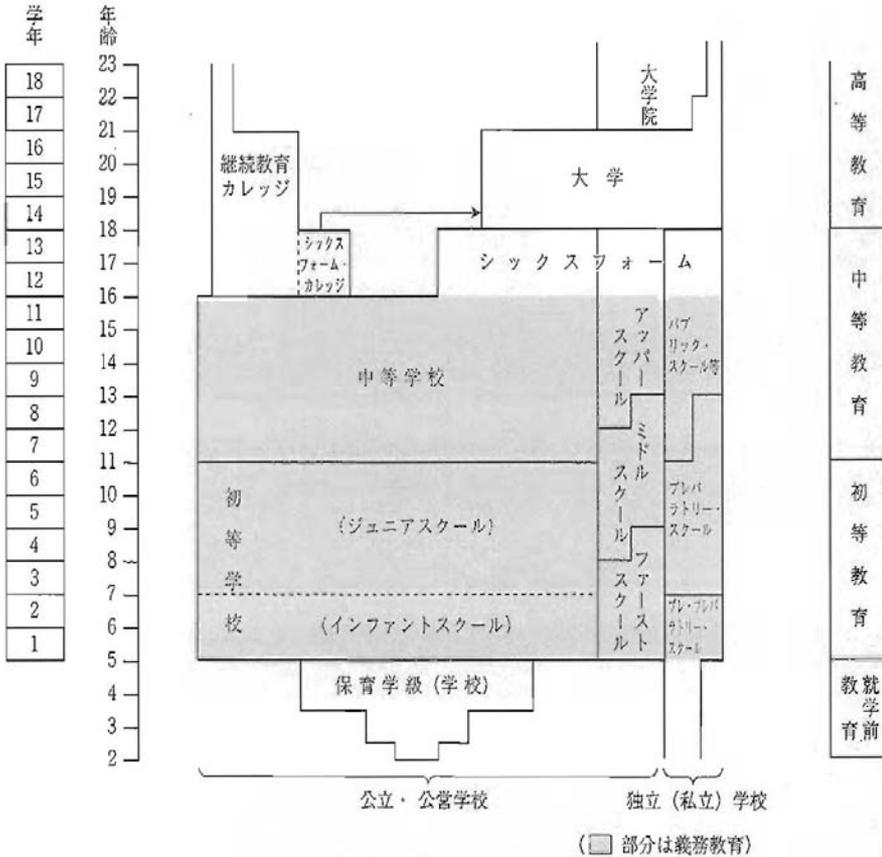
富田 福代

(大学院連合教職実践研究科教授)



イギリス(イングランド)の 教育制度の概要

学校系統図



学校統計

維持者別	教育段階	学校種名	修業年限	通常の在学年齢	学校数	児童・生徒・学生数	本務教員数
						千人	千人
公立・公営学校	就学前	保育学校	-	3~4	3,085	141.1	244.9
	初等	初等学校	6	5~10	21,069	5,108.9	
	中等	中等学校	5~7	11~15・16・17	4,081	3,825.4	250.5
	特別支援	特殊教育学校	--	--	1,198 (403)	107.9 (12.4)	17.9 (m)
立)独立(私)学校	初等・中等		-	-	2,497	589.3	69.6
	特別支援	特殊教育学校	-	-	71	4.2	m
国	高等	大学	3	18~20	163	1,312.1	117.8
		大学院	-	21~	m	309.4	
国	その他	继续教育機関	-	16~	396	4,899.0	70.0

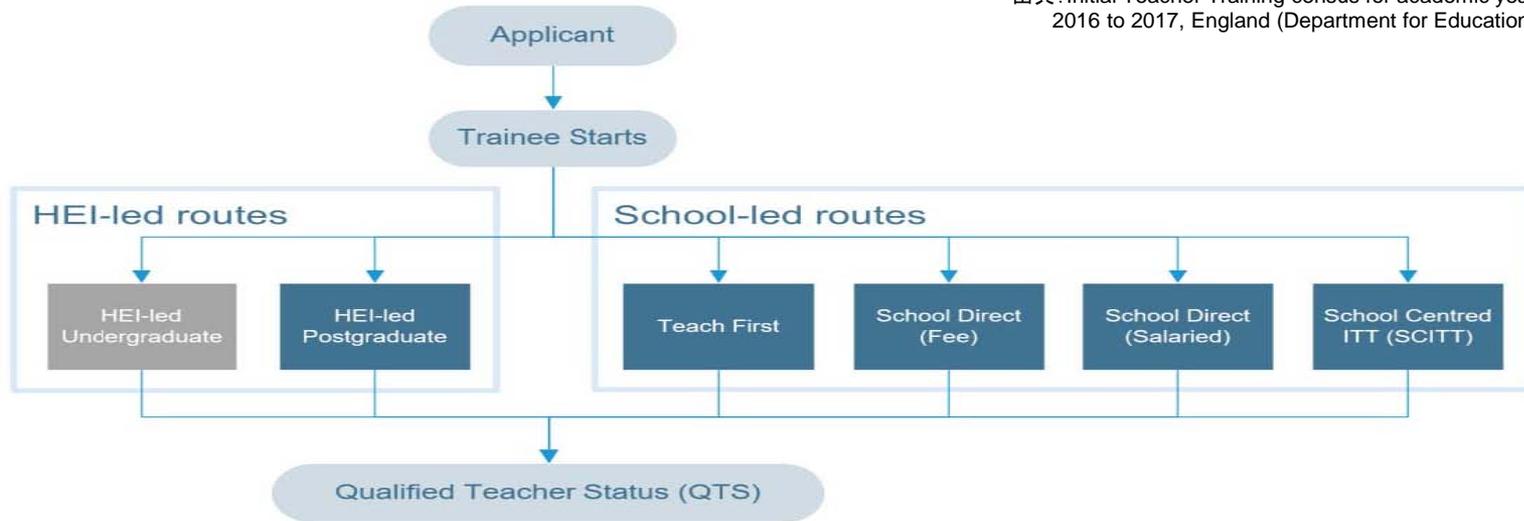
特徴

- ・幼児教育(保育学級、ナショナルカリキュラム)
- ・キーステージ(KS1~4)とナショナルテスト
- ・ミドルスクール

イギリスの教員養成制度

Figure 1: Routes into Teaching

出典: Initial Teacher Training census for academic year 2016 to 2017, England (Department for Education)



正教員資格

QTS (Qualified Teacher Status,)

高等教育機関主導養成

学部養成

卒後(大学院レベル)養成

PGCE

(Postgraduate Certificate of Education)

学校主導養成

Teach First

School Direct

無給(授業料)

有給

School Centred ITT(SCITT)

教員養成(大学)の現状

- 高等教育機関や学校が課程認定を受け教員養成を行っている
大学は教員養成を行う学校のパートナーとして連携
大学は学校で教員養成を行う教員の育成
- 教員養成課程の特徴
コースにより1年から2年(3年)
単位でなく必要なスタンダードに達したかどうか
カリキュラム内容もスタンダードに基づき教員養成機関が設定する
教育実習24週間で**実習校は2校以上**
国の予算措置による計画養成のため全てが就職する

近年の動向

出典：諸外国の初等中等教育(教育調査第150集)文部科学省

表25：2014年公立(営)初等中等学校教職員統計

(千人)

調査年	2005年	2007年	2009年	2011年	2012年	2013年	2014年
職 種							
教 員	434.2	439.3	442.6	440.0	445.4	449.7	454.9
職 員	265.8	308.2	345.9	437.9	457.1	470.7	487.2
教育補助	147.2	163.8	183.7	219.8	232.3	243.7	255.1
事務職	59.0	66.7	73.1	79.9	82.9	85.1	87.8
技術職	21.9	24.1	25.4	24.3	24.5	24.8	24.5
支援職	37.7	53.6	63.7	29.7	30.5	30.7	31.4
補助職	m	m	m	84.2	86.9	86.4	88.4
教職員総数	700.1	747.5	788.5	877.9	902.4	920.3	942.0

チーム学校

職員(サポートスタッフ)の増加
 教員の負担減
 専門(役割)分化

	2005年	2014年
教員	434,200人(62%)	→ 454,900人(48%)
職員	265,800人(38%)	→ 487,200人(52%)

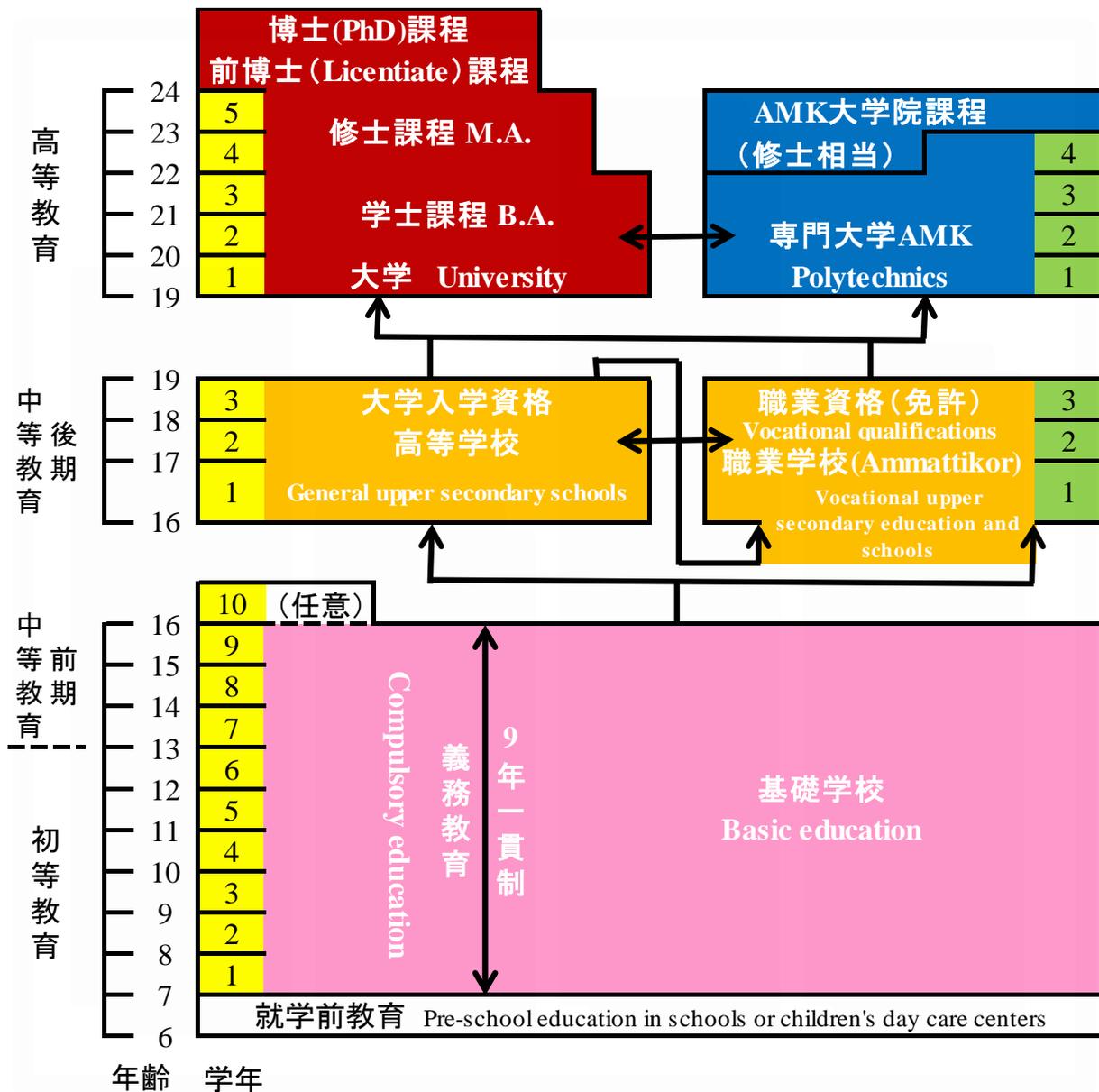
諸外国から見た日本の教員養成の現状と課題

-フィンランドでの教育実習引率体験から見た我が国の教員養成の課題-

実践学校教育講座 准教授

宍戸 隆之

フィンランドの教育制度



注)

- ①就学前教育と主学年齢
フィンランドでは、7歳を過ぎてから基礎学校に入学するため、6歳を過ぎてから小学校に入学する日本より、学齢は1年遅い。
- ②第10学年
フィンランドでは、9年間の基礎教育(義務教育)のあと、任意で1年間の補習プログラムを受講することができる。通常、希望する上級学校に入学できなかった生徒がこのプログラムを受講する。
- ③高校進学時の合否基準
高校進学の際の合否基準となるのは、基礎学校での成績である。そのため、近年は、基礎学校における成績評価の標準化を進めている。
- ④AMK
Ammattikorkeakouluアンマッティコルケアコウルは、フィンランド語で高等職業教育学校を意味する。英語では、ポリテクニクPolytechnicsと訳されている。これは、イギリスのポリテクニクを語源とするが、フィンランドのAMKは制度上異なっているため、ここでは、「専門大学」としている。

フィンランドの教員養成制度

One of 11 Teacher Training Schools connected to Faculties of Education at 8 university
(8教員養成大学と11教育訓練校が連携して教員を養成している)

8 教員養成大学

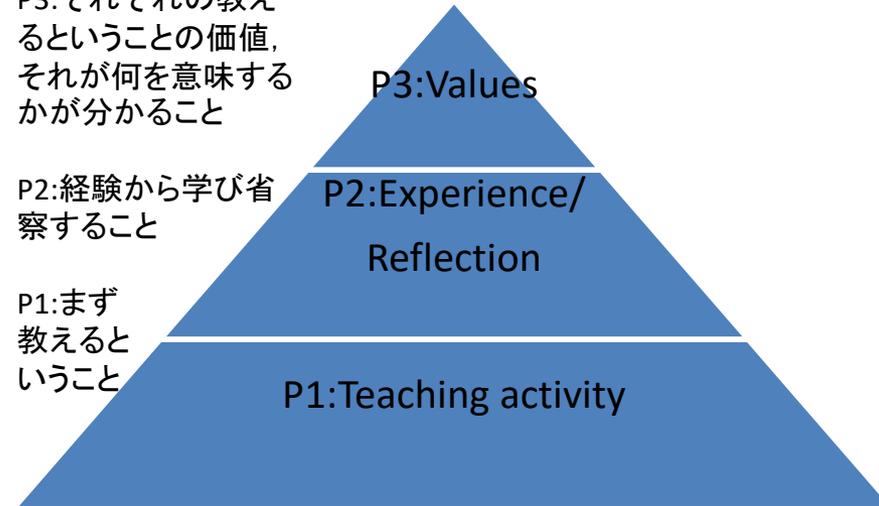
11 教育訓練校



P3:それぞれの教えるということの価値, それは何を意味するかが分かること

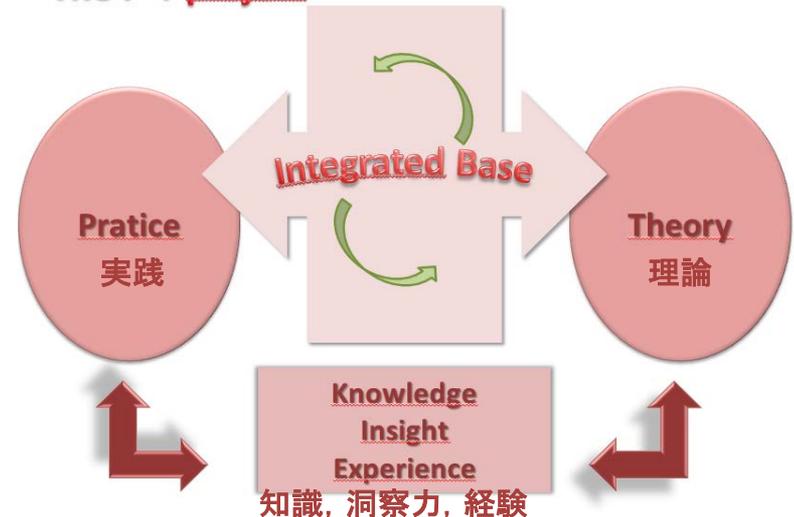
P2:経験から学び省察すること

P1:まず教えるということ



- 教員免許取得のためには、学士課程3年、修士課程2年を修了しなければならない。
- 毎年、約5週間の教育実習を行わなければならない。1年目は、観察が中心で、回を重ねていくにしたがって、補助指導ができるようになり、さらに単独指導と発展していく。
- 教育実習では、PracticeとTheoryの統合(PT project)によって指導がなされる(右の図を参照)。
- 教育実習の指導は、各教育訓練校にいるSupervisor(実習指導者)が担当する。この実習指導者になるためには、資格が必要であり、この資格を持っていると採用時に有利になるため取得率は高い(2年間をかけて休日を利用して講習を受ける)。

The P-T project



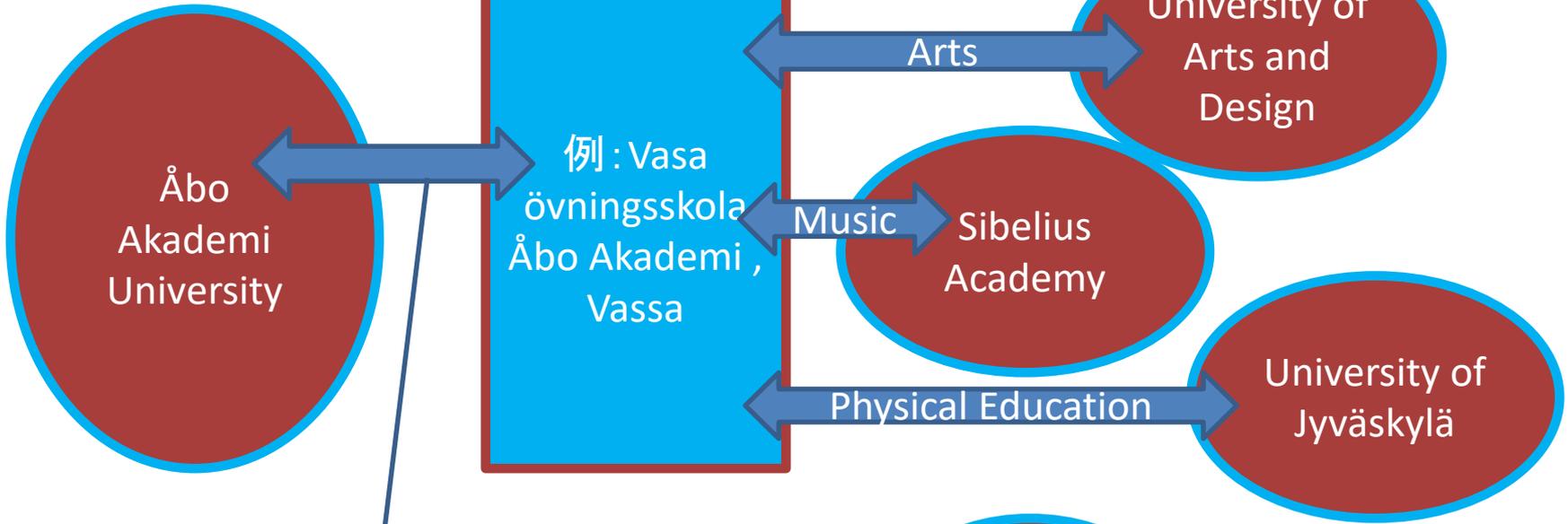
右図: Leading principal at Vasa Teacher Training School **Gun Jakobsson** の講話(2014)スライド内の図を一部改変

フィンランドの教員養成大学の現状

Vasa övningsskola Åbo Akademi, Vassa (オーボアカデミー附属実習校)は、主にÅbo Akademi University (オーボアカデミー大学)と提携して教員を育てている

8 教員養成大学

11 教育訓練校



Class Teacher for Primary School (小学校のクラス担任)
Subject Teacher for Secondary School (高校の教科教員)
Special Education Teachers for all age groups (特別教育)
Teachers in Home Economics (家庭科)
Teachers in Sloyd (技術)
Student Councillors (カウンセラー)

各教科の教員免許は、取れる大学が決まっている。体育の教員免許を取得するのであれば、ユバスキュラ大学に在籍する必要がある。ユバスキュラ大学以外では、体育の教員免許を取ることはできない。

フィンランドの近年の動向

育てるべき能力の再考

2016年に新しいナショナルカリキュラムが示された(The National Board of Education)



教育省からは全国共通の教育目標および教育ポリシーについて示され、それによってコア・カリキュラムが作られるが、それらをもとにして地方および各学校・大学はカリキュラムを独自に作成する。教科書の検定はなく、教科書・教材は学校が独自に選択する。そうした地方・学校裁量のカリキュラムを可能にするのは、教育する教師、学習する学生・生徒・児童、および保護者といった三者と地域社会とが、カリキュラムに関与する体制と、それを支える議論と信頼である。

Finnish National Agency for Educationホームページ参照
http://www.oph.fi/download/175015_education_in_Finland.pdf

文部科学省: 国立大学附属学校園の新たな活用方策に関する調査報告より引用
www.mext.go.jp/a_menu/koutou/.../06/.../1307272_1.pdf

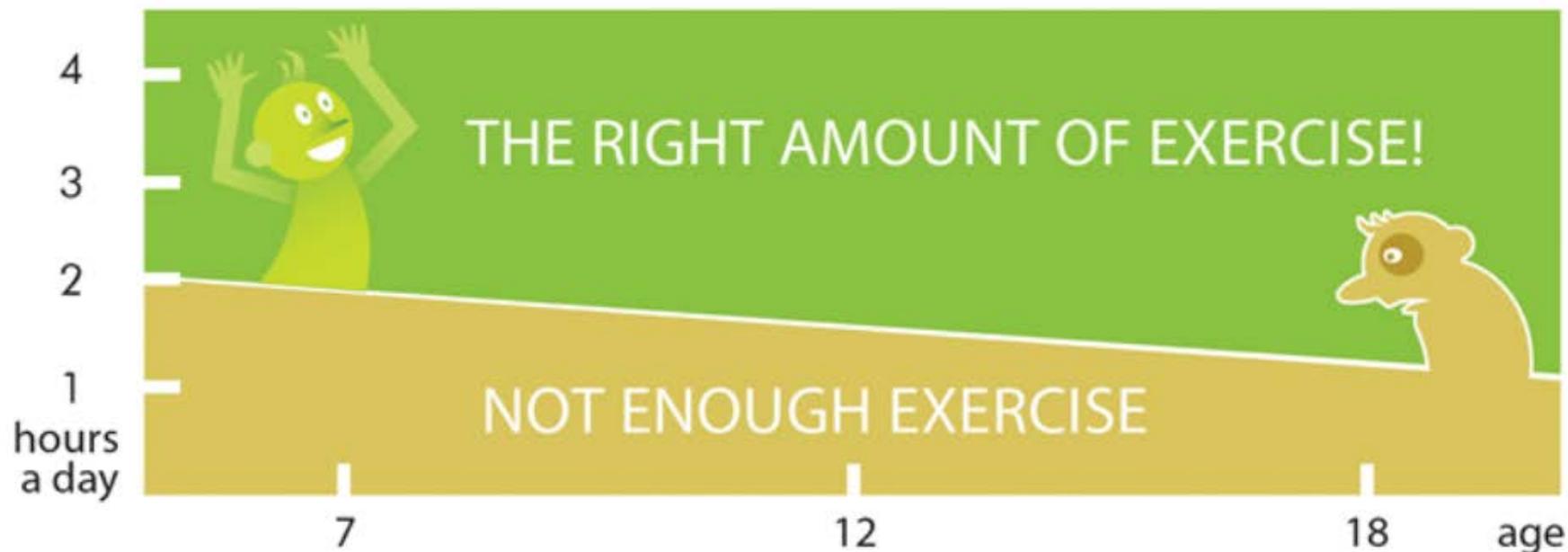
フィンランドの近年の動向

2016年から、国家プロジェクトとして、Move! – monitoring system for physical functional capacity が始まった。子どもたちの現状は、日本と同じかもしれない。

オーボアカデミー附属実習校では、少なくとも1時間、学校で運動させるようにしている。また、体育の授業は、体育のSubject Teacherが担当することによって、より専門的な知識を持った教員が、児童の発育発達に適した運動刺激を与えている。

Recommendations for physical activity for school age children:

- All 7–18 year-old children should get a minimum of 1-2 hours of various kinds of age appropriate exercise every day.
- Sitting for more than two hours in a row should be avoided.
- Time spent in front of a screen should be limited to a maximum of two hours per day.



韓国の教員養成の現状から見た 我が国の課題

裴 光雄

(実践学校教育講座教授)

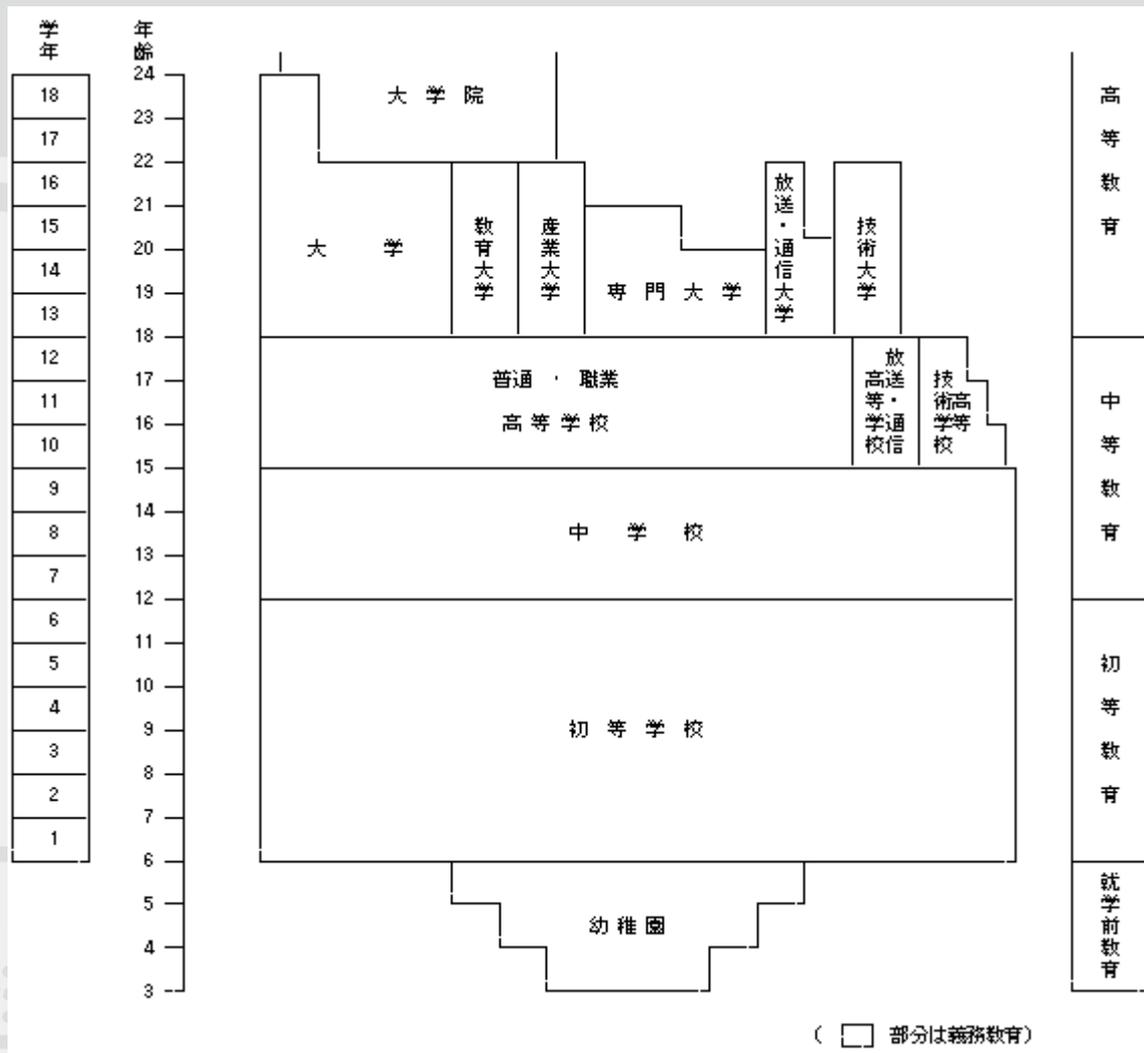


図1 韓国の学制

出所)文科省HP

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/015/siryu/05120501/006/005.htm

表1 初等学校教師教員養成機関の入学定員の推移（2010年～2013年）
（単位：校、人）

大学 区分	設立別	機関数	学科数	学年度別定員			
				13学年度	12学年度	11学年度	10学年度
大学	国立	12	12	3,809	3,809	4,297	4,755
	私立	1	1	39	39	40	40
	合計	13	13	3,848	3,848	4,337	4,795

出所：崔浚烈「韓国における教員の能力向上方案」東アジア教員養成
国際共同研究プロジェクト編『「東アジア的教師」の今』
東京学芸大学出版会、2015年、p.178

表2 年度別初等教員の養成（新規卒業生）と採用の現況
 (単位：人、%)

年度	養成(人)	採用(人)	採用率(%)
2000	10,339	5,590	54.07
2005	6,378	6,585	103.25
2009	5,596	4,529	80.93

出所：表1と同じ。

表3 近年の初等教員採用試験合格率

全州教育大学	2016	95.8%	(295/308名)
春川教育大学	2016	90.6%	(317/350名)
韓国教員大学	2016	96.1%	(122/127名)
光州教育大学	2015	91.3%	(369/404名)
晋州教育大学	2015	95.1%	(381/401名)
济州教育大学	2015	92.7%	(114/123名)

出所：各種報道資料より作成。

表4 韓国の教育大学のカリキュラム I
 —ソウル教育大学の場合—

学期別教育課程運営基準

◇受講対象深化過程: 倫理教育科、国語教育科(A, B)、社会教育科(A, B)、数学教育科、科学教育科(A, B)

		教科目名	単位 (時間)	1回生		2回生		3回生		4回生	
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
教	必	哲学の理解	2	2							
		現代社会と倫理	2			2					
		言語と文化	2	2							
		実用作文	2		2						
		韓国の歴史と文化	2	2							
	修	世界の歴史と文化	2		2						
		現代社会の経済	2		2						
		現代数学の基礎	2	2							
		自然科学概論	2		2						
		健康とスポーツ	2	2							
養	修	英語会話	2		2						
		教室英語	2			2					
		実用英語	2	2							
	選	情報科学の理解と応用	2	2							
		社会奉仕	P/F			P/F					
		人・語文学	2	2							
		社会科学	2		2						
		自然科学	2			2					
		生活科学・芸術	2		2						
		外国語	2		2						
自由選択	2			2							

		教育の歴史・哲学的基礎	2		2						
		幼児及び初等教育の理解	2	2							
	教育学教育	教育課程と授業	2			2					
		児童発達と学習	2				2				
		教育と社会	2				2				
		生活指導と相談	2						2		
		学校と学級経営	2							2	
		特殊児童の理解	2							2	
		教育学教育選択	2						2		
		専攻	初等教育論道徳	2				2			
			初等道徳教育の実際	2					2		
	初等国語教育の理解		2					2			
	初等国語教育の実際 及び漢字・硬筆・板書指導		3						3		
	社会科教育概論		2					2			
	社会科教育方法		3						3		
	初等数学教育の理解		2					2			
	初等数学教育の実際		3						3		
	初等科学教育概論		2(3)						2(3)		
	初等科学教育の実際		3						3		
	初等ゲーム活動指導法		1(2)				1(2)				
	初等体育教科教育論		2						2		
	初等体操活動指導法		1(2)						1(2)		
	歌唱教育論		1					1			
	初等音楽理論		1(2)						1(2)		
	器楽教育論		1						1		
	初等音楽指導法		1							1	
	初等美術教育論		1	1							
	絵画教育		2				2				
	彫塑教育		1(2)				1(2)				
	家庭生活科学教育		2						2		
	園芸と生活技術		2(3)					2(3)			
	初等英語教育論		2						2		
	初等英語指導法		2(3)							2(3)	
	初等ITC教育教材研究		2						2		
	初等ITC教育方法論		2							2	
	統合教科及び特別活動		2								

実技・実習	初等舞踊活動指導法	1(2)	1(2)							
	初等陸上活動指導法	1(2)		1(2)						
	初等器楽実技	1(2)			1(2)					
	初等音楽実技	1(2)						1(2)		
	デザイン・工芸教育	1(2)					1(2)			
	書道教育	1(2)							1(2)	
	初等科学教育探求	2(3)			2(3)					
深化課程		16			4	2	4	4	4	4
深化自由選択		4							2	2
卒業課題		P/F								P/F
教育実習	観察実習	非単位			1週					
	参加実習	1				1(2週)				
	授業実習Ⅰ	1					1(2週)			
	授業実習Ⅱ	1						1(2週)		
	実務実習	1								1(2週)
計		140	20	19	18	21	20	20	15	13
		<154>	<21>	<20>	<22>	<23>	<24>	<22>	<16>	<13>

出所)ソウル教育大学校『大学要覧2010/2011』177～179ページより作成。

表5 韓国の教育大学のカリキュラムⅡ
 ーソウル教育大学の場合ー

カリキュラム（深化課程、社会科）

区分	教科目名	単位	履修学期	備考
必修	社会科学方法論	2	2-1	
	社会科授業診断設計	2	3-2	
	社会科評価方法	2	4-1	
	社会科教育特講	2	4-2	
選択	経済秩序と韓国経済	2	2-2	択1
	韓国近現代史	2	2-2	
	民主市民生活と法教育	2	3-1	択1
	地域の理解と研究	2	3-1	
	歴史教育論	2	3-1	択1
	戦争と平和	2	3-1	
	社会科教材研究	2	3-2	択1
	社会科教材政策	2	3-2	
自由選択	文化遺跡と踏査	2	4-1	
	社会科現場学習	2	4-2	

表6 2010年度 ソウル教育大学 学科別入学者数

倫理教育科30名	国語教育科61名	社会科教育科60名
数学教育科31名	科学教育科59名	体育教育科30名
音楽教育科31名	美術教育科30名	生活科学教育科30名
初等教育科31名	英語教育科31名	
コンピュータ教育科30名	幼児・特殊教育科30名	

出所) ソウル教育大学教務処教務チームでの聞き取り調査による。

表7 ソウル教育大学の学部生・院生定員の推移

(上段は年、下段は人)

	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009
学部生	401	403	422	451	423	487	n.a.	n.a.
	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009
院生	510	510	510	510	510	510	500	478
	2008	2007	2000	1999	1998	1997	1996.1	1996.3
	406	381	305	285	195	165	90	75

出所) ソウル教育大学HPより作成

表 8 教育実習の段階別概要

段階	時期	期間	単位	内容
観察実習	2年生 前期	1週間	非単位	<ul style="list-style-type: none"> ・教育現場実態把握 ・教職に対する理解と教育者の使命感の認識
参加実習	2年生 後期	2週間	1	<ul style="list-style-type: none"> ・教育活動参加 ・望ましい担任教師の役割の認識
授業実習Ⅰ	3年生 前期	2週間	1	<ul style="list-style-type: none"> ・教授・学習の基礎的な原理の理解 ・教授・学習方法の適用
授業実習Ⅱ	3年生 後期	2週間	1	<ul style="list-style-type: none"> ・教授・学習能力の深化 ・授業に臨む教師の姿勢の確立
実務実習	4年生 前期	2週間	1	<ul style="list-style-type: none"> ・教職実務能力の涵養 ・望ましい教師像の定立

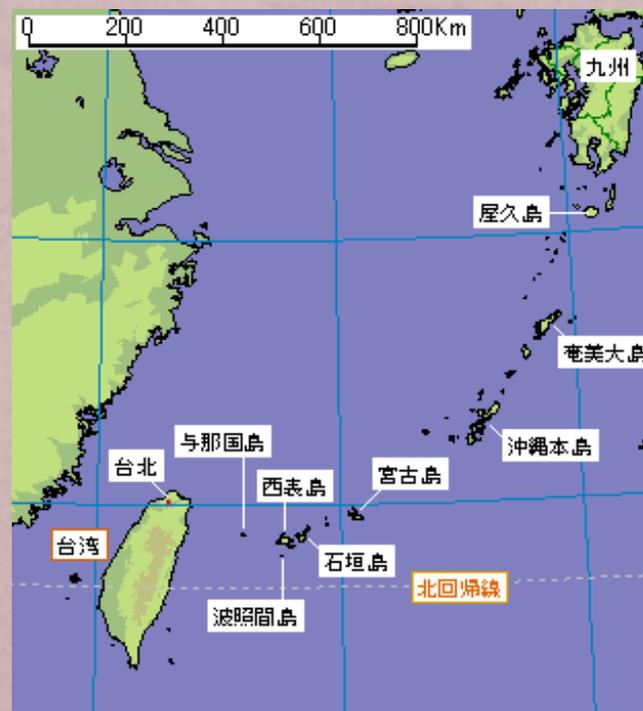
出所) ソウル教育大学校『2010年度 準備された予備教師のための教育実習計画書』2010年

HATOプロジェクトFD企画

諸外国から見た日本の教員養成の現状と課題

台湾の教員養成の現状から見た 我が国の課題

国際センター
城地 茂



台湾の教育制度の概要

6・3・3・4制度 戦後アメリカの制度を導入

高校から複線教育⇒十二年国民基本教育(2014年)

高校の無償化、無試験、非強制

国民小学6年

国民中学3年



高級中学3年



大学・学院(単科大学)4年



研究所(大学院)碩士(修士)2年、博士3年



高級職業学校3年・専科学校5年



科技大学・技術学院4年



教員養成制度

大学在学中、**教育学程**履修

幼稚園26単位、小学校40単位、中高26単位

(在学中に**54時間(2-8単位)の教育実習**を含む)



大学卒業後**半年**の「**実習学生**」(無給、学費必要)

合格



教育部(文部科学省に相当)の**教師資格検定試験**

合格



県、市の**採用試験**、私学の**採用試験**

教育学程

中学(国民中学、高級中学)教育学程 26単位

必修科目

教育基礎4単位

教育概論、教育心理学、教育社会学、教育哲学

教育方法6単位

教学原理、輔導原理と実務、班級(学級)経営

学習評量、教学メディアと操作、課程発展と設計

教材教法2単位

教学実習2-4単位

選修科目

10-12単位

教育学校程

国民小学教育学程	40单位
教学基本学科	8单位
教育基礎課程	12单位
教育方法学課程	12学分
教育實習課程	8单位

幼兒園(幼稚園)教育学程 26单位

 必修科目(教育基礎科目)

 教育方法

 教材教法

 教学實習

 選修科目

教員養成系大学の現状

小学校の教員養成 **教育大学**

日本統治時代師範学校

台北第一師範学校⇒台北市女子師範学校⇒

台北市立師範学院⇒台北市立教育大学⇒**台北市立大学**

台北第二師範学校⇒**国立台北教育大学**

台南師範学校⇒台南師範学院⇒**台南大学**

屏東師範学校⇒屏東師範学院⇒屏東教育大学⇒**屏東大学**

台中師範学校⇒台中師範学院⇒**台中教育大学**

新竹師範学校⇒新竹師範学院⇒**新竹教育大学**

1945年以後の師範学校

嘉義師範学校⇒嘉義師範学院⇒**嘉義大学**

花蓮師範学校⇒花蓮師範学院⇒花蓮教育大学⇒**東華大学**

台東師範学校⇒台東師範学院⇒**台東大学**

中学校、高校の教員養成 **師範大学**

台湾師範大学(台北)、高雄師範大学、彰化師範大学

教員養成系大学の近年の動向

小学校の教員養成 **教育大学**

中学校、高校の教員養成 **師範大学**

教育部(文部科学省相当)の指導: 1万人規模の大学設置

大型教員養成系大学は存続

3師範大学

台南師範学院⇒台南大学

合併

一般大学: 高等教育司(局)隷下

教育大学: 中等教育司(局)隷下(2013年以前)

科技大学・技術学院: 技術及職業司(局)隷下

教育大学(師範学院) + 科技大学(技術学院) ⇒ 一般大学

嘉義師範学院 + 嘉義技術学院 ⇒ 嘉義大学

HATOプロジェクト PD講座 第8回

諸外国から見た日本の教員養成の現状と課題

日本の教育現場の実情と 教員養成・チーム学校の課題

島崎 英夫

(大阪教育大学 教職教育研究センター)



日本の教育現場の実情と教員養成・チーム学校の課題

教育に必要な資本

1. 経済資本

教育“劣位”社会の克服

「まずは社会的な教育の意義を説き、公教育費の増加という要求や声を高めていくことが重要」
(中澤渉『なぜ日本の公教育費は少ないのか』2014)

経済資本の乏しさ

- 公教育費の少なさ

PISA(2013)の称賛

教育熱心なく教育劣位社会>

「私事」化とペアレントクラシー

- 大学進学率の伸び悩み

5割台で足踏み

- 大学院志向の低さ

日本の教育現場の実情と教員養成・チーム学校の課題

教育に必要な資本

2.文化資本

教育へのリスペクトの恢復

「教職における“報酬”に関しては、“経済的報酬”よりも“精神的報酬 (psychic reward)”が決定的である」

(ダン・ローティ, A Schoolteacher: A Sociological Study, The University of Chicago Press, 1975)

文化資本の危機

- 「一回生後半」問題

HATOプロジェクトIR部会調査(2017)

教職志望の情熱が冷める

- 多忙化と専門性の衰退

第2回TALIS調査(2013)

文科省実態調査

- 「チーム学校」の課題

日本の教育現場の実情と教員養成・チーム学校の課題

教育に必要な資本

3. 社会関係資本

専門職の学びあうコミュニティづくり

- ・「専門職開発プログラム8つの力」

HATOプロジェクト:教員養成ならではの教職員PDプログラム

- ・「教師総合力」

大阪教育大学:大学改革強化推進事業

「教員能力開発プログラムの研究開発チーム」

- ・「専門的資本 (professional capital) 」

アンディ・ハーグリーブス *The Global Fourth Way: The Quest for Educational Excellence*, 2012

子どもたちの社会関係資本を強化するために...

- 「つながり格差」
- 学校教育の様式の変化
 - ① 「量」から「質」への転換
学びの質の追求、教職の専門職化
 - ② プログラム型からプロジェクト型への
カリキュラム改革
思考・探究中心
 - ③ 一斉授業から協同的学びへ
学習者中心の探究的・協同的学びへ
 - ④ 専門家の学びの共同体としての学校

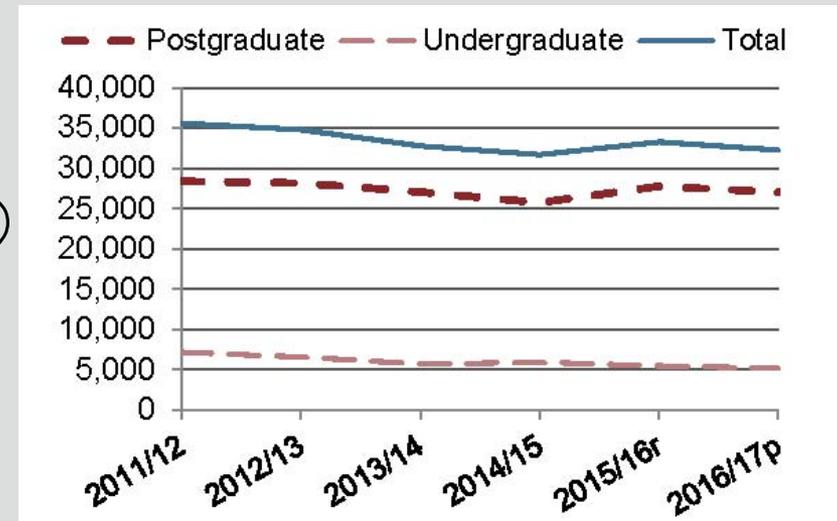
我が国への示唆(制度)

- 教師の専門性とスタンダード(専門職基準)
教育実習の期間と内容
- 教員養成課程の質保証(外部評価機関 Ofsted)
- 教員の計画養成(卒後養成中心、教員需給)
- 教員養成の高度化

2016年度

大学院レベル養成 27,299人(84%)

学部養成 5,195人(16%)

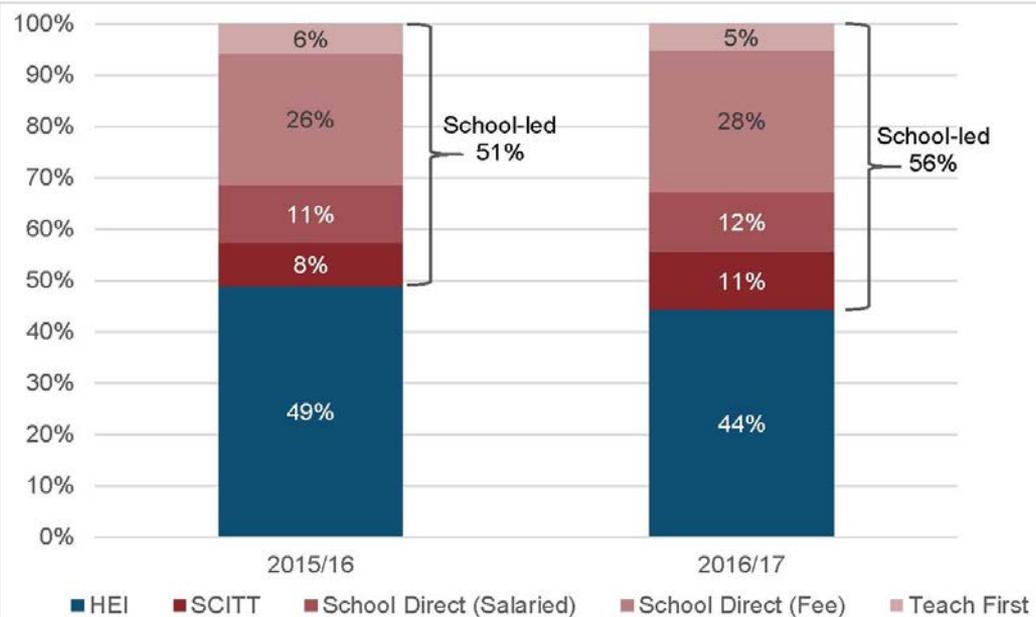


出典: Initial Teacher Training census for academic year 2016 to 2017, England (Department for Education)

我が国への示唆(大学と学校)

- 教員養成における大学と学校の役割
- 教員の養成・採用・研修の集約と主体(学校と教員)
- 教員養成を担う教員

Figure 2: Proportion of new entrants to initial teacher training by route, for academic years 2015 to 2016 and 2016 to 2017.

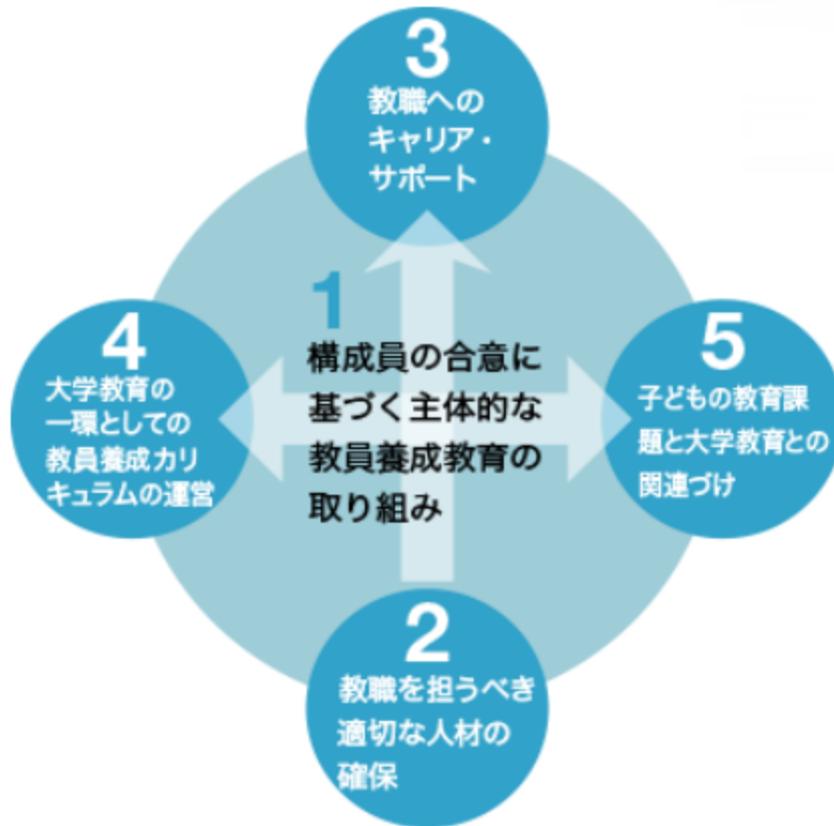


2016年
高等教育機関主導養成(44%)
学校主導養成(56%)
School Direct(40%)

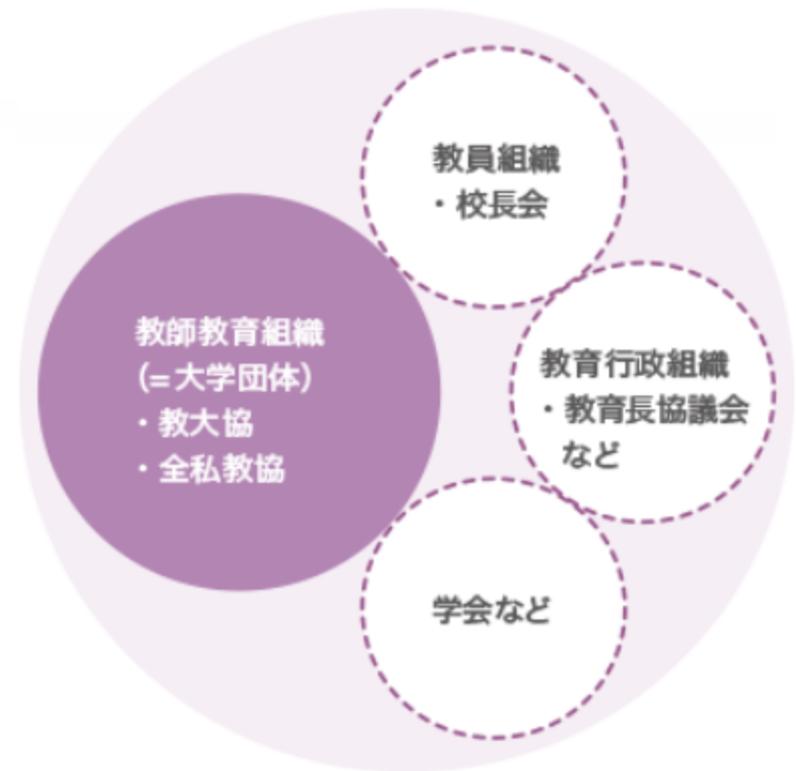
出典: Initial Teacher Training census for academic year 2016 to 2017, England (Department for Education)

我が国への示唆

東京学芸大学教員養成評価開発研究プロジェクト 日本型教員養成教育アクリディテーション・システムの活用



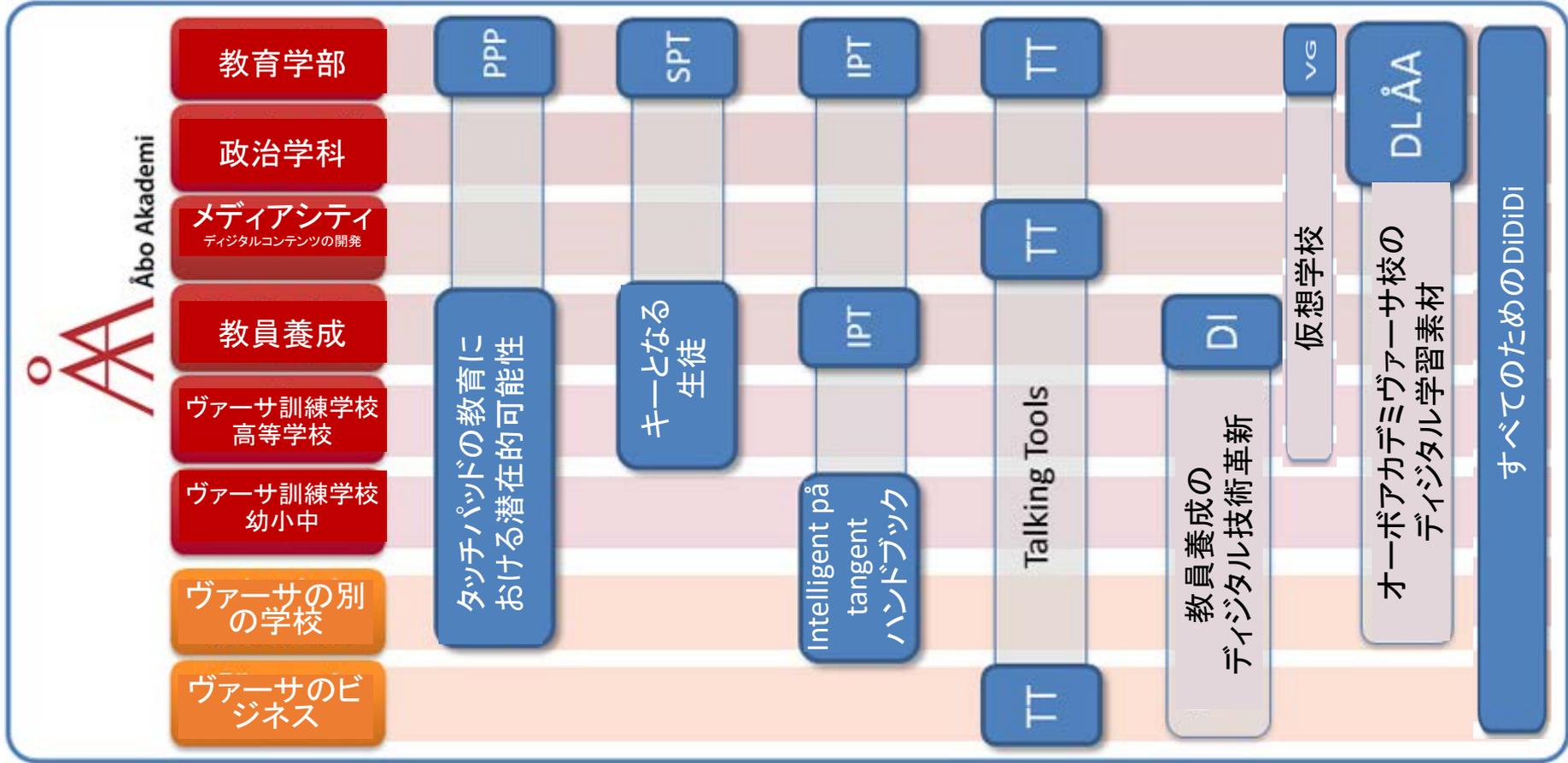
【図1】 教員養成教育を総合的に評価する5つの基準領域



【図2】 「ピア」+「ステイクホルダー」の全国組織

DiDiDi

Didaktiska Dimensioner i Digitalt lärande



DiDiDi Project:
 デジタル機器の学習環境における潜在的可能性の調査プロジェクト。実習校でその可能性を調査したり、IT企業と連携してアプリの開発を行ったり、利用事例のハンドブックの作成を行ったりしている。オーボアカデミーとヴァーサ教育訓練校の共同プロジェクト(2011-2016)。実習校では、持ち込み端末(スマホやタブレット)を授業で活用しており、One-to-One(1人1台環境)を構築している。

我が国への示唆点

- ・なぜ大学院の規模拡大が可能であったのか。
- ・なぜ学部の定員が縮小されたのか。また縮小が可能であったのか。

学部定員縮小 ⇔ 大学院定員増大
⇒ 教員採用試験合格率を高く維持できる

- ・教育実習の「積立型」が実質を伴い、充実している。
 - ・附属校での教育実習の内容が濃い。
1回の授業（本時）をするのに、A4サイズ23枚に及ぶ総合的指導案を作成している。
（大単元での把握＋授業前の児童把握分析データ...10枚、本時指導案...3枚、配布プリント等...10枚）
- ※2014年5月23日3講時に行われた、ソウル教育大学の教育実習生の「社会科教授・学習過程案」を参照。

- 指導教員の能力の高さ
(学問的アプローチを有する指導案作成を可能にさせている)
⇒ソウル教育大学の教員は全員、修士課程修了者 (殆どが母校の大学院修了者)
- 履修登録と授業アンケートのリンク
⇒授業評価を全科目・全受講生に対し可能に
- 5人未満授業の不開講システム
- 卒業論文を必修として課さない
- カリキュラムが系統的・合理的ではないか

我が国への示唆

教師へのリスペクト: 儒教の伝統 教師節 (釈奠、孔子誕生日=9月28日)
 少子化の加速 ⇒ 幼小中高2016年 80人/3341人(高雄市278万人)
 教員採用の激減 小 2016年 200人/757人(大阪市267万人)
 軍公教の優遇 優先配給、退職金優遇利息(18%、教員は1965年から)
 軍人・小中教員の所得税免除(1955年-2012年)

学歴偏重: 科挙の伝統

2015年	學士	碩士(修士)	博士
小学校	47.73	50.75	0.96
中学校	50.76	48.44	0.68
高校	41.01	55.21	1.67
高専	15.69	57.51	25.95
単科大学	4.93	40.81	51.11
大学	3.27	18.74	77.63



我が国への示唆 教員養成制度の変遷

教育制度の変化対応が迅速

2014年 十二年国民基本教育

小学校での英語教育(2003年国民中小学九年一貫課程)

1979年 『師範教育法』

公費(学費無料、生活費補助)

学校卒業後1年間教育実習(有給)

1994年 『師資培育法(法律名改正)』改正

「師範」系「院」「校」の閉鎖的免許制⇒開放
卒業後の教育実習の変化(半年、無給)

2010年 教師の修士必修化運動 「留職留薪」2号俸昇給

2014年 十二年国民基本教育

小中高・無試験、学費無料、非強制